入札参加資格審査システムに関する中間報告会（議事要旨）

1. 日 時 令和6年12月25日（水）16:30～17:30

2. 場 所 オンライン開催

3. 出席者

(1) ヒアリング対象者

植田 昌也 総務省自治行政局行政課長

(2) ワーキングチームメンバー

永富 直樹 山口県総合企画部長

（代理 デジタル推進局デジタル・ガバメント推進課 林課長）

伊藤 正樹 愛知県一宮市総務部長

深澤 文仁 秋田県美郷町企画財政課長

浦上 哲朗 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官

折田 裕幸 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官

川野 真稔 デジタル庁統括官付参事官

吉浜 隆雄 デジタル庁統括官付参事官

若月 一泰 デジタル庁統括官付参事官

向井 ちほみ デジタル庁統括官付参事官付企画官

君塚 明宏 総務省自治行政局行政経営支援室長

（代理 行政経営支援室 稲垣補佐）

4. 議事概要

<総務省より別添資料に基づき説明>

（全体の検討と他分野への参考）

- ・ 入札参加資格審査システムは、既にシステムがそれぞれの自治体で導入されているので、共通化の観点からは非常に難しい課題であるが、そのような状況の中で、丁寧かつ濃密な検討をされており、感謝。
- ・ 実務検討会で、実務レベルでより深いところまで議論されており、引き続き、実態を踏まえてまとめていただきたい。
- ・ 同様のシステムの状況にある場合には、今回、総務省の検討状況や検討の方法は、先鞭となり、非常に参考になるのではないか。

（独自申請項目の取扱い）

- ・ 独自申請項目は、共通システムの入札参加資格審査申請システムにどのように取り込むか。
- 独自申請項目は、最低限必要なもののみを求めるよう促していくことが前提。その上で、総務省の実務検討会においては、例えば、広域又は全国的な共通システムの申請フォーム上で、共通申請項目・選択申請項目のあとに、自治体ごとの独自申請項目を入力する

フォームを設けることも考えられるのではないかという議論もあった。〈総務省〉

(格付け)

格付けのばらつきは、どの程度か。たとえば、評価の段階が3段階の団体、5段階の団体、10段階の段階などとばらついているか。同じ5段階であっても、ある団体のA評価は1000万円以上の入札、別の団体のA評価は500万以上の入札、というように、閾値も異なる状況か。

- 認識のとおり。格付けについては、例えば資本金の額や販売実績額などを用いる場合がある。何を格付けの基準にするかは各自治体において決めている。また、事業者ごとにA～Dのようにランク付けをする場合もあれば、評価点数を付けている場合もあるなど、格付けの方法も自治体ごとに異なっている。さらに、格付けごとに入札参加できる契約規模についても自治体ごとに異なっている。これらは、地元の事業者の規模や自治体の契約規模などを踏まえて設定されているものであるもので、共通化することは難しい。そのため、格付けの基準ではなく、格付けに用いるために事業者に入力を求める申請項目について、共通申請項目・選択申請項目として共通化できないかと考えている。〈総務省〉
- ・ パラメーター処理でも乗り越えられない程のばらつき具合がある可能性があるかと認識した。

(事務の共同化)

- ・ 平成20年から、県で共通の調達システムを利用して、県内自治体は、特に不満はない状況になっている。これを広域的、全国的に統一化、共有化され、申請や受付の時期も全国統一にするのは、難しい作業になるが、先進的な例として参考になるのではないか。
- ・ 共通審査事務の共同化は、とてもよい着眼点ではないか。金融機関では、様々な取引をオンラインでできるようになったことにより、バックヤードの手続きを集約する、いわゆるBPOをどんどん進めている。同様の考え方ではないか。
- ・ 共通審査については、自動化できる余地はあるか。
- できる限り自動化できるようにしたほうがいいと思うが、費用対効果など総合的に判断することになるのではないか。〈総務省〉
- ・ 事務の共同化を見越した、広域又は全国的な共通システムの整備のあり方について、年度末の共通化推進方針には、どこまで書き込めるか。
- 今の状況から見て、3月の段階でいつ何ができるかを明確に申し上げるのは難しいが、記載できない場合でも、なぜ難しいか、その理由を明記することや、将来的に目指すことについて、説明できるようにしておきたい。〈総務省〉
- ・ 共通化の取組みは、予見可能性を高めるということが重要との議論がこれまでであった。その点からも、記載できない理由や将来目指す姿を記載しつつ、推進方針案を毎年リバイスしていくと良いのではないか。
- この点は何年もかけて議論が必要だと思うので、徐々に精度を上げていくしかないと思っている。〈総務省〉

(国の情報を共有すること)

- ・ 入札参加資格や審査基準、資格者名簿を国と地方が共有することと、システムの共通化や事務の共同化はどのように考えればいいか。
- 各自治体で共通している項目については、全団体が個別に審査する必要はないと考えている。例えば、県庁が県内市町村のために一括で審査して、市町村が一定の負担金を支払う形で実施している場合がある。それを47都道府県それぞれで審査するのではなく、全国的に実施するということも考えられる。
- 他方、国の入札参加資格審査の基準に基づき申請されたデータを自治体に共有したとしても、自治体は指名競争入札を実施している団体も多く、必要なデータが不足する。
- 実際に、県単位で共通化している場合においても、共通化できる部分については共通審査を実施するが、共通化できない申請項目等については、各団体で審査する形になっている。
- 以上を踏まえると、地方全体での共通化を目指しつつ、自治体ごとにバリエーションを残すことになると考えている。〈総務省〉
- ・ 運用までの話に踏み込む必要性を再認識した。
- 国の情報を地方と一緒に共有するのは、もう少し先のステップではないか。まずは、地方のばらつきを調整する方が先ではないか。〈総務省〉

(後続手続きとの連携)

- ・ 自治体から「工事や物品の入札参加資格審査を共通の申請でお願いしたい。」という意見や、「各自治体がバラバラのシステムを運用しており、例えば入札の後の財務会計や契約管理システムの改修にも配慮願いたい」という意見があるが、資料に方向性を回答していただいたので、感謝。
- ・ 契約事務について検討した経験から言えば、一部分のシステム化、共通化だけではなく、全体を俯瞰したものを考える必要があるのではないか。他方で、現状は、全国それぞれバラバラで、様々な方式で実施しているため、全て全国的に共通化することはハードルが高いと感じる。そうした観点でいくと、共通化を目指す部分やスケジュールなどを、推進方針案で明確に示してもらえると、その後、自治体側も先を見通した検討ができるのではないか。可能な範囲で対応をお願いしたい。
- 予見可能性を高めることが非常に重要と認識。自治体においては、調達関連システムを調達する時に手戻りが生じないように、国の動きを横目で見ながら、調達する範囲や時期をどのようにするかを考えなければいけないとの御指摘と受け止めた。国側が突然に結論を言い切ることは難しいかもしれないが、できる限り配慮しながら考えていきたい。〈総務省〉
- ・ 後続手続きを含め、他のシステムと連携を円滑に行うためには、データの標準化が必要ではないか。その点、本件については、申請項目・必要書類の共通化を非常に丁寧に調整されており、心強い。これらは、最終的には省令等に落としていくイメージか。
- 標準化対象20業務については、法令の規律密度が高く、そもそも法令において処理しなければならない事務が一定程度規定されている。そして、この事務処理を具体化するた

めに必要な標準システムを義務付ける構造になっている。一方、入札参加資格審査については、そもそも法令の規律密度が極めて小さい。まずは、全ての地方公共団体が活用できるようなものとなるよう、事実上の合意形成を図る形で進めていくことが必要ではないか。そういう意味でも、この国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会の仕組みで議論をさせていただいているのはありがたい。いずれにせよ、共通申請項目等については、何らか形で示さなければならないものと考えている。〈総務省〉

(電子申請に対応できない事業者への対応)

- ・ 電子化やオンライン化に対応できない中小事業者が申請又は契約の相手方となる場合が多々あるため、電子申請と紙申請が一定期間併用となる場合が多いものと想定される。その場合、事業者に周知期間を設けることに加えて、そうした事業者の電磁申請等をサポートする仕組みについても合わせてご検討いただきたい。
- 今まで紙で対応してきており、急にはデジタルに移行できない事業者も多いと認識。行政書士によるサポートも考えられるのではないかと。他方、社会全体としては、デジタルに転換していく事業者が増えることは必要なことであると思うので、そのために国としてできること、自治体に支援できることを考えていきたい。〈総務省〉
- ・ 紙と電子のダブルトラックは皆が不幸になるので、電子で行うことを原則とし、対面でもオンラインでやる世界を目指していただきたい。
- ・ 共通化の検討の中で、事業者から話を聞く機会は設けているか。
- 今年の検討会の立ち上げの際に、経済界からヒアリングする機会を設け、日本経済団体連合会や全国中小企業団体中央会など、主要な経済界の皆様から意見を頂戴した。いずれにしても、経済界の関心も高いことから、地方公共団体の意見も聞きつつ、並行して節目で経済界の意見も聞きながら、引き続き丁寧に検討していきたい。〈総務省〉

以上